

＝プレスリリース＝

平成26年12月25日

岩手県内企業設備投資計画
アンケート調査結果の概要
—平成26年度下期—

標記について、概要を取りまとめましたので公表いたします。
なお、詳細は機関誌「岩手経済研究」27年1月号に掲載予定です。

盛岡市中ノ橋通1丁目2番16号

岩手銀行中ノ橋支店3階
一般財団法人 岩手経済研究所
理事長 高橋 真裕

(担当 地域経済調査部 岩渕啓一)

TEL 019-622-1212

岩手経済研究所

〈 調 査 結 果 の 要 約 〉

1. 平成26年度下期設備投資計画額 ～前年度を大幅に下回る～

①平成26年度下期の県内企業の設備投資計画額は、6,734百万円、25年度下期対比では38.5%減と前年を大幅に下回る見通しとなった(図表1)。前年度は復興に伴う出店や工場の建替・取得などの大型設備投資に加え、消費増税前の駆け込み需要などがあり、その反動で減少となった。

産業別にみると、製造業は同62.3%減となった。食料品は大型設備投資があった前年の反動で97.7%減の大幅なマイナスとなっている。窯業・土石も復興需要で前年に工場増設があり、金属製品や電気機械でも消費増税前の機械設備投資があった前年の反動でそれぞれマイナスとなっている。一方、木材・木製品や一般機械は、生産増大のための工場新築や増改築に加え、合理化・省力化などの機械設備の更新が計画されておりプラスとなっている。

非製造業は同7.2%減となった。小売業は復興に伴う土地整理区画等に合わせた大型店の出店や建替、増改築などにより大幅に増加している。一方、建設業やサービス業は消費増税の影響から設備投資に抑制的な姿勢となり前年を下回っている。また、卸売業や運輸業も個人消費の鈍化による荷動きの減少などから軒並みマイナスとなっている。

②26年度通期でも下期の落ち込みの影響から16.3%減となる見込みである。

2. 平成27年度設備投資計画額 ～前年度比55.5%減～

平成27年度の設備投資計画額は5,501百万円と26年度の実績・計画額に比べ55.5%減少する見通しとなった。

例年10月の調査時点では、次年度の設備計画が固まっていない企業の割合が高いことから前年を下回る傾向にあるが、今回は消費増税後の需要回復が不透明なことから先行きに厳しい業況感を持つ企業が多く、製造業、非製造業ともに大幅なマイナスの予想となっている。

図表1 設備投資実績と計画(工事ベース)

業種	25年度実績額			26年度実績・計画額						27年度計画額		
	上 期	下 期	合 計	上 期 (実績額)	前年比		下 期 (計画額)	前年比		合 計	前年比	
					百万円	%		百万円	%		百万円	%
全 産 業	3,824	10,947	14,770	5,628	47.2	6,734	△ 38.5	12,362	△ 16.3	5,501	△ 55.5	
製 造 業	1,247	6,215	7,462	2,076	66.5	2,343	△ 62.3	4,419	△ 40.8	700	△ 84.2	
食 料 品	212	4,001	4,213	600	183.0	94	△ 97.7	694	△ 83.5	49	△ 92.9	
木 材・木 製 品	30	245	275	112	273.3	304	24.1	416	51.3	25	△ 94.0	
窯 業・土 石	38	174	212	91	139.5	144	△ 17.2	235	10.8	26	△ 88.9	
金 属 製 品	267	243	510	171	△ 36.0	215	△ 11.5	386	△ 24.3	60	△ 84.5	
一 般 機 械	187	536	723	553	195.7	780	45.6	1,333	84.5	50	△ 96.2	
電 気 機 械	294	286	580	254	△ 13.6	228	△ 20.3	482	△ 16.9	15	△ 96.9	
そ の 他	219	731	950	295	34.7	578	△ 20.9	873	△ 8.1	475	△ 45.6	
非 製 造 業	2,577	4,732	7,308	3,552	37.9	4,391	△ 7.2	7,943	8.7	4,801	△ 39.6	
建 設 業	222	655	877	141	△ 36.5	46	△ 93.0	187	△ 78.7	98	△ 47.6	
卸 売 業	451	495	946	196	△ 56.5	402	△ 18.7	598	△ 36.8	269	△ 55.0	
小 売 業	471	404	875	137	△ 70.9	1,885	366.6	2,022	131.1	1,790	△ 11.5	
運 輸 業	292	344	636	191	△ 34.5	175	△ 49.1	366	△ 42.4	150	△ 59.0	
サ ー ビ ス 業	1,141	2,834	3,975	2,887	153.0	1,883	△ 33.6	4,770	20.0	2,494	△ 47.7	

(注) 前年比は前年同期比増減率

< 調査要領 >

1. 調査時期

平成26年10月中旬

消費増税延期決定前の調査である。

2. 調査対象企業

岩手県内企業 350社

3. 回答企業

製造業	65社
建設業	20社
卸売業	36社
小売業	31社
運輸業	7社
サービス業	27社
合計 (回収率)	186社 (53.1%)

4. 設備投資の算出基準

原則として、設備の建設・導入に応じて一定期間の工事の進行額でとらえた「工事ベース」を基準とした。